



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社シャルレ

コード番号

9885

上場取引所 大

URL <http://www.charle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥平 和良

(TEL) 078 (792) 8565

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,343	4.2	421	474.9	427	379.8	532	653.7
22年3月期第1四半期	5,126	△14.2	73	△89.4	89	△87.3	70	△90.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	27	47	—	—
22年3月期第1四半期	3	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	22,211	18,332	82.1	941	69
22年3月期	22,224	18,066	81.3	932	39

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 18,246百万円 22年3月期 18,066百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
23年3月期	—				
23年3月期（予想）		0 00	—	10 00	10 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,450	0.0	410	33.9	430	28.6	80	96.8	4	13
通期	23,300	0.0	680	14.5	710	10.0	200	18.3	10	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕4 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	21,034,950株	22年3月期	21,034,950株
23年3月期 1 Q	1,658,476株	22年3月期	1,658,397株
23年3月期 1 Q	19,376,489株	22年3月期 1 Q	19,376,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は〔添付資料〕3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、海外輸出や個人消費において、持ち直しの兆しが見られ、景気の自律的回復が期待される状況にあります。

このような環境のもと、当社企業グループは、人々の日々の生活に新たな『豊かさの基準』を提供する企業として、低迷が続いている国内レディースインナー等販売事業の業績回復を図るとともに、国内外において成長が期待される新たな事業領域にも積極的に挑戦することを新たな経営方針に掲げ、事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における当社企業グループの売上高は53億43百万円（対前年同四半期比4.2%増）、営業利益は4億21百万円（同474.9%増）、経常利益は4億27百万円（同379.8%増）、四半期純利益は5億32百万円（同653.7%増）となりました。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日のくらしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「下着のシャルレ」から「美と健康のシャルレ」への変革を目指しており、より多くのお客様に満足いただける商品の提供を行うため、特にウエルネス商材分野の研究・開発・販売の強化に積極的に取り組んでまいりました。

商品面におきましては、前年10月にウエルネス商材の第一弾として発売いたしました「腰サポートガードル」は、メインターゲットである50代以降の世代から高い商品評価を得て、発売以降も引き続き販売状況は好調に推移しております。また、ウエルネス商材の投入によって、商材の新規性や話題性から、新規のビジネスメンバーの育成や口コミによる販促効果なども見られました。4月には、比較的若い世代のターゲットに向けて、モールドカップブラジャーを発売いたしました。モールドカップの着用感に加え、同時期に発売いたしましたボディーシェーパーやショーツとのコーディネート性が評価されて、売上が好調に推移いたしました。これらの結果、低迷が続いていたファンデーション類全体では前年を上回る結果となりました。アウター類におきましては、3月から4月にかけて「シャルレ ドレッセ」シリーズのカットソーやパンツなどを発売いたしました。特にカットソーは、素材や着心地、またカラフルな5色展開などが評価されて、好調に推移したことにより、アウター類全体では前年を上回る結果となりました。

営業施策面におきましては、4月に全代理店を対象にした「第27回シャルレ代理店セミナー」を実施し、方針や施策の共有化を図りました。また、4月より販売力強化を目的とした代理店や特約店対象のインセンティブ施策を実施しております。

このように積極的な事業活動を展開した結果、国内レディースインナー等販売事業の売上高は52億72百万円となりました。また、安定的な利益の確保を目指して、社内業務の効率化や徹底的な経費見直しによるコスト削減にも取り組み、営業利益は5億34百万円となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国市場にて百貨店等を中心とした店舗販売を行っております。当第1四半期は、計9店舗にて積極的な事業を展開し、売上計画を達成いたしました。これらの結果、売上高は21百万円、営業損失は27百万円となりました。

(情報サービス事業)

情報サービス事業におきましては、主力商品であるタッチ式ボイスリーダーペン（U-SPEAK）について、国内外において広く販路開拓を行ってまいりました。国内においては、野鳥の愛好家団体を対象とした製品（バードボイスセット）や、読書機能が付いた読書ペン「名作ふたたび」を中心とする販売を展開してまいりました。海外においては、英語教育用のツールとして、アジア圏でのテスト的な販売を開始いたしました。これらの結果、売上高は20百万円、営業損失は31百万円となりました。

(LED照明販売事業)

KFE JAPAN株式会社との間で締結した事業譲渡契約により、平成22年4月30日付でLED照明の販売事業を譲り受け、5月よりLED照明の販売に係る事業をKFE JAPAN株式会社との合併事業として開始いたしました。国内における学校、地方自治体、事業所などを中心に、積極的な販路開拓を行いました。これらの結果、売上高は30百万円となり、営業損失は40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少8億62百万円、のれんの増加2億37百万円、投資有価証券の増加5億19百万円等により、前連結会計年度末に比べ12百万円減少して222億11百万円となりました。

負債は、未払金の減少1億28百万円、賞与引当金の減少1億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億78百万円減少して38億79百万円となりました。

純資産は、四半期純利益5億32百万円、利益配当金3億87百万円、連結子会社の第三者割当増資に伴う少数株主持分の増加85百万円等により、前連結会計年度末と比較して2億65百万円増加し、183億32百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から82.1%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、27億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の増加（前年同四半期は2億60百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億21百万円、たな卸資産の減少額1億49百万円、持分変動損益99百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億2百万円の増加（前年同四半期は1億48百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の減少16億円、有価証券および投資有価証券の取得による支出4億90百万円、事業譲受による支出4億10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の支出（前年同四半期は5億61百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億36百万円、少数株主からの払込による収入1億99百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績において、売上高は概ね計画通りに進捗しております。営業利益、経常利益におきましては、販売費及び一般管理費を厳しく抑え、さらに、純利益におきましても、子会社の増資に伴う持分変動利益の計上、および評価損を見込んでいた有価証券の評価額の回復により、当初の計画を上回っております。

以上の結果、平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を第1四半期経過段階で利益面においてほぼ達成をしている状況にあります。

しかしながら、雇用情勢の厳しさ、個人消費の低迷など当社を取り巻く事業環境は厳しい状況であり、販売の動向により商品等の保有資産の評価損が増加する可能性があります。また、金融市場においても不透明な状況であるため有価証券の評価損を計上する可能性があります。

これらにより、今後の見通しにつきましては、平成22年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績を据え置いております。今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ①固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当第1四半期連結累計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- ②法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

当社および連結子会社の本社ならびに本支店の不動産賃借契約に基づき、撤退時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,842	9,705
売掛金	106	62
有価証券	676	675
商品	3,965	3,955
貯蔵品	51	42
繰延税金資産	820	849
その他	548	446
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	15,006	15,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,303	1,252
土地	907	907
その他（純額）	82	84
有形固定資産合計	2,293	2,244
無形固定資産		
のれん	237	—
その他	539	576
無形固定資産合計	776	576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	1,551
前払年金費用	1,172	1,183
その他	903	946
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	4,134	3,668
固定資産合計	7,205	6,489
資産合計	22,211	22,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	876	898
未払金	907	1,036
未払法人税等	14	148
賞与引当金	126	289
その他	430	292
流動負債合計	2,354	2,665
固定負債		
売上割戻引当金	206	202
退職給付引当金	1,318	1,290
固定負債合計	1,525	1,492
負債合計	3,879	4,158

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	11,436	11,292
自己株式	△1,201	△1,200
株主資本合計	18,733	18,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△465	△498
為替換算調整勘定	△21	△24
評価・換算差額等合計	△487	△522
少数株主持分	85	—
純資産合計	18,332	18,066
負債純資産合計	22,211	22,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,126	5,343
売上原価	2,560	2,690
売上総利益	2,565	2,652
販売費及び一般管理費	2,492	2,231
営業利益	73	421
営業外収益		
受取利息	12	7
受取配当金	0	0
その他	5	4
営業外収益合計	18	11
営業外費用		
投資事業組合運用損	1	—
持分法による投資損失	0	4
為替差損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	2	5
経常利益	89	427
特別利益		
持分変動利益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	88	521
法人税、住民税及び事業税	14	△25
法人税等調整額	3	28
法人税等合計	17	3
少数株主損益調整前四半期純利益	—	518
少数株主損失 (△)	—	△14
四半期純利益	70	532

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	521
減価償却費及びその他の償却費	102	96
受取利息及び受取配当金	△13	△7
固定資産除却損	0	2
持分変動損益 (△は益)	—	△99
売上債権の増減額 (△は増加)	△14	△43
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△101	149
前払年金費用の増減額 (△は増加)	10	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	272	△22
未払金の増減額 (△は減少)	96	△170
前受金の増減額 (△は減少)	0	15
預り金の増減額 (△は減少)	103	96
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△106	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	28
その他	△177	△237
小計	292	351
利息及び配当金の受取額	9	9
法人税等の支払額	△40	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	260	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	1,600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	501	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△490
有形固定資産の取得による支出	△19	△83
無形固定資産の取得による支出	△230	△12
事業譲受による支出	—	△410
その他	△104	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△561	△336
少数株主からの払込みによる収入	—	199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561	△137
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	737
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	2,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,970	2,768

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	レディース インナー等 卸売事業 (百万円)	E C 事業 (百万円)	情報サービ ス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,106	13	5	—	5,126	—	5,126
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,106	13	5	—	5,126	—	5,126
営業費用	4,992	3	23	3	5,023	29	5,053
営業利益又は営業損失(△)	114	10	△17	△3	103	(29)	73

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類、販売形態、販売経路および重要性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品・サービス

レディースインナー等卸売事業 レディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等

E C 事業（インターネット通信販売） 化粧品、ベビー&キッズ用品、総合ギフト

情報サービス事業 I T 機器の企画、開発、販売およびサポート

その他の事業 特記すべき事項はありません

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた管理部門等の配賦不能営業費用の金額は30百万円であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

4 従来、「その他の事業」に含めておりました「情報サービス事業」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立区分しております。なお、前第1四半期連結累計期間における情報サービス事業は、売上高2百万円、営業費用30百万円、営業損失28百万円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「情報サービス事業」、「LED照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「情報サービス事業」はIT機器の企画、開発、販売およびサポートを行っております。「LED照明販売事業」はLED照明の販売・レンタルを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内レ ディース インナー等 販売事業	海外レ ディース インナー等 販売事業	情報サー ビス事業	LED照 明販売事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,272	21	20	30	5,343	—	5,343	—	5,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	—	9	12	—	12	△12	—
計	5,276	21	20	39	5,356	—	5,356	△12	5,343
セグメント利益又は損失（△）	534	△27	△31	△40	434	△0	434	△12	421

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額にはセグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。